

第25回 関西広域連合協議会

- 1 日 時 令和5年9月23日（土・祝）13：00～14：51
- 2 場 所 大阪府立国際会議場 10階 会議室1001－1003
- 3 出席者

協議会委員（36名）

秋山喜久会長、新川達郎副会長、高木正皓委員、倉橋みどり委員、
小谷文夫委員、武知実波委員、濱崎加奈子委員、野間景委員、
草野とし子委員、濱島高志委員、丸山美津子委員、竹中昭美委員、
鷺春夫委員、前迫ゆり委員、小林啓委員、清水順子委員、
植村信吉委員、市場美佐子委員、青木利博委員、安井美佐子委員、
田中照浩委員、横石知二委員、田中滯弥渚委員、原敏之委員、
佐野由美委員、横山幸司委員、山下淳委員、西平都紀子委員、
松本典子委員、加藤恵正委員、辻村琴美委員、世良清委員、
友松洋之子委員、岡田亜紀委員、神戸貴子委員、青木正繁委員

関西広域連合（12名）

三日月大造広域連合長、西脇隆俊副広域連合長、岸本周平委員、
渡邊繁樹副委員、片山安孝副委員、村井浩副委員、志田敏郎副委員、
坂越健一副委員、山本剛史副委員、佐小元士副委員、小原一徳副委員、
前田秀樹鳥取県政策戦略本部政策戦略局長

4 議 事

[事務局]

定刻でございますので、ただいまから第25回関西広域連合協議会を開催いたします。

この会議は、公開で開催いたします。また、報道関係者、関西広域連合連携団体、関西広域連合議会議員の皆様、一般傍聴の方が傍聴されますほか、インターネットのライブ配信により視聴されておりますので、予めご了承願います。

申し遅れましたが、私、本日、進行役を務めさせていただきます、関西広域連合本部事務局の土井と申します。どうぞよろしく願いいたします。座って進行させていただきます。

まず、本日、ご出席いただいております委員の皆さんを、本来ですとお一人様ずつご紹介差し上げるべきところでございますが、時間の都合もございますので、お手元の出席者名簿、配席図、こちらを配付してございます。こちらのほうでご紹介に代えさせていただきます。なお、本日、急遽ご欠席になった委員が1名いらっしゃいます。有識者の水野真彦委員におかれましては、本日もご欠席でございます。

交通機関の乱れによりまして、遅れられる委員が数名いらっしゃるということでございますが、順次、来ていただける予定でございますのでよろしくお願いいたします。

また、三日月広域連合長以下、広域連合委員等が出席しておりますので、同様にお手元の出席者名簿でご確認をいただきたく存じます。

さて、当協議会の委員の任期は2年間でございまして、去る8月31日をもって第6期の任期が満了いたしました。このため、改めて翌9月1日付で委員の皆様方には、第7期の委員として委嘱をさせていただいたところでございます。

本日は、第7期の委員による最初の全体会議ということでございますので、

まず初めに協議会の会長と副会長をお決めいただく必要がございます。関西広域連合協議会規則第5条第1項に、委員の互選により定めると規定されておりますところがございますが、ご意見はいかがでございましょうか。

特にないようでございましたら、事務局として失礼ですがご提案をいたしたく存じます。当関西広域連合協議会では、これまで24回にわたり様々なご意見を頂戴いたしまして、広域連合の施策に反映してまいりました。そうした経緯も踏まえながら、今後も引き続き活発な意見交換を行っていただきたいと、このように考えてございます。

そこで、これまでのその職務を務めてこられた実績から、会長には秋山喜久委員が、また副会長には新川達郎委員がそれぞれ再任されることが適当であるものと考えております。この事務局案で、いかがでございましょうか。

ありがとうございます。拍手をいただきました。

ご異議もないようでございますので、ただいま申し上げた事務局案どおり、会長には秋山喜久委員が、副会長には新川達郎委員がそれぞれ再任されました。

秋山会長、新川副会長には、恐れ入りますが会長席、副会長席にそれぞれ席のご移動をお願いいたしたく存じます。

ありがとうございます。

それでは、初めに、秋山会長からご挨拶を頂戴いたします。

(1) 会長挨拶

[秋山会長]

秋山でございます。

会長にご指名いただきましたので、会長のほうを務めさせていただきます。

それでは開会に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

この協議会は平成23年9月に始まり、第1回の協議会を行いまして今回が25回目となります。また、第6期委員の任期満了に伴いまして、今回から新たに第7期委員として51名の方々にご就任いただきました。委員の皆様方に

は、忌憚のない積極的なご意見を賜りますようお願いいたします。

さて、本日は昨年9月から議論を進めてまいりました、第6期協議会として取りまとめた「未来の希望を担う関西広域連合のあり方に向けた提言」を三日月広域連合長にお渡しさせていただきます。その内容につきましては、後ほど新川副会長よりご説明いただきますが、私からも少し申し上げたいと思います。

関西広域連合は平成22年に設立されて、今年で13年目を迎えております。当初の設立目的である分権型社会の実現などについてはまだ道半ばでございます。今後、協議会の委員の皆様方には、関西広域連合が抱える長年の課題を解決することにつきましてご意見をいただき、必要に応じて分科会を設立するというのが提言の趣旨でございます。

本日は、委員の皆様から2年間という大変短い任期でございますが、関西広域連合の施策等に住民等の意見を反映させるという協議会の目的を果たすために、積極的なご議論を賜りますことをお願いいたします。

時間の制約がありますので、ご意見をいただく方にはできるだけ手短かにお願いしたいと思います。

それでは、これから会議を始めさせていただきます。

[事務局]

秋山会長、ありがとうございました。

これから先の進行は、秋山会長にお願いいたします。よろしく申し上げます。

(2) 広域連合長挨拶

[秋山会長]

それでは、初めに三日月広域連合長から一言ご挨拶をお願いいたします。

[三日月広域連合長（滋賀県知事）]

皆さん、ありがとうございます。

昨年12月から、関西広域連合の連合長を拝命しております、滋賀県知事の三日月大造と申します。

秋のお彼岸、それぞれお忙しいところ、今日はこうしてご参加、ご臨席いただきまして誠にありがとうございます。また、平素、それぞれの地域、分野でこの地域発展のため、それぞれの分野振興のためにご尽力、ご貢献いただいておりますこと心から敬意を表し、また感謝を申し上げたいと存じます。

阪神とオリックスが優勝して、関西が盛り上がったらいいなと思っております。今日も、様々な観点からのご意見、またご提言いただけるものと大変熱く期待をしているところでございます。

今、秋山新会長からご紹介ありましたように、今回、委員の方々が第7期の委員として51名の方がご就任いただきました。うち19名、約4割の方が初めてこうして委員になろうということでお引き受けいただいたこと、大変心強く思っているところであります。

先ほど、秋山会長からお話がありましたように、この関西広域連合は平成22年、2010年に日本で最初に発足いたしました、府県域を越えた唯一の広域自治体であります。そして、日本の中で一番大きな自治体として、これまで13年様々な事務を積み重ねてきたところであります。広域防災、広域産業振興、これには農林水産業を含む形で進行を図るとともに、広域の文化・観光・スポーツ、さらには環境保全、そして資格取得また免許の関係、さらには職員研修などなど、様々な府県域を越えてやった方が効率的であろうという、こういった事務を担いながら分権型社会をつくろう、また双眼型の日本をつくっていかう、元気にしていこうという、こういう取組を展開しているところであります。

特に私は3代目の連合長といたしまして、3つのことを皆様方に投げかけ、関西を盛り上げていこうとしているところであります。

1つ目は、「担う関西」になろうということです。この春には文化庁が京都に移転をしてくまして、まだまだ分権型社会をつくるという取組は道半ばでござ

ざいますが、中央政府省庁が地方に移転し、また業務を始めるという、初めての取組がスタートしたところであります。こういったことを基礎といたしまして、地方からできるんだ、地方でもやれるんだという、こういう事例を積み重ねていきたいと考えているところであります。

2点目は、「動く関西」になろうと呼びかけております。2年後には「大阪・関西万博」が開催されますし、その2年後には、2027年には「ワールドマスターズゲームズ2027関西」という大きなスポーツイベントを開催する予定であります。様々な分野の動きを作りながら、活性化に向けた取組を主導していきたいと考えているところです。

そして3つ目は、「つながる関西」をつくろうということです。いにしえより「水」のつながり、「道」のつながり、「食べ物」のつながり、様々なつながりがこの関西にはあります。そのつながりを大切にしながら、力を合わせて関西を盛り上げていける、そういう取組を皆さんと一緒につくっていきたいと考えているところです。

関西は一つでまとまって盛り上がろうということと同時に、一つ一つの自治体を大切にやろうということで、様々な違いも大切にしたい、そういう広域自治を展開してまいりたいと存じます。

先ほど秋山会長がお触れいただきました、新たな提言を「未来の希望を担う関西広域連合のあり方に向けた提言」ということで賜ることとなりました。後ほど、詳しくご紹介いただきますが、この関西広域連合をさらにバージョンアップさせていくための材料として、貴重な提言として受け止めて今後の施策に反映してまいりたいと存じます。

今日は、限られた時間ではありますが、忌憚のないご意見またご提言を賜りますことを心からお願い申し上げまして、冒頭、簡単ですが私のご挨拶とさせていただきます。一緒に頑張りましょう。どうぞよろしく願いいたします。

[秋山会長]

ありがとうございました。

(3) 「未来の希望を担う関西広域連合のあり方に向けた提言」について

[秋山会長]

それでは、続きまして、議事(3)「未来の希望を担う関西広域連合のあり方に向けた提言」につきまして、本件につきましては、令和4年9月に開催いたしました第23回協議会において、これからの関西広域連合のあり方を検討すべく、新川副会長、加藤委員、山下委員を中心にワーキンググループを立ち上げ、三日月広域連合長も交えて議論を行ってまいりました。

本年4月に開催いたしました協議会において、第6期協議会の委員の皆様へ提言案をお示しいただき、ご意見を募ったところでございます。

本日は、第6期協議会から関西広域連合への提言を発出させていただきます。内容につきましては、お手元の資料1をご覧くださいと思います。

それでは、提言内容につきまして、新川副会長よりご説明をお願いいたします。

[新川副会長]

ただいま、ご紹介いただきました新川でございます。今期も副会長ということでご選任をいただきました。秋山会長ご指導の下、しっかりとこの協議会の目的を達成できるように尽力してまいりたいと思いますので、よろしく願いいたします。

ご紹介をいただきましたように前期、同じく副会長としてこの提言をまとめさせていただき、そういう役割をいただきました。前期のものではございますけれども、この内容につきまして新任の委員の皆様方もたくさんいらっしゃるということで、改めてご紹介をさせていただき、そして後ほどまた提言をさせていただければというふうに思っております。それでは、恐縮ですが座ってお話をさせていただきます。

提言は5つの大きな項目にわたっておりますが、かいつまんで少しだけご説明をさせていただければと思います。その後、提言をさせていただければというふうに思っております。

提言書をご覧いただければお分かりのとおり、前期、この議論をするとき、やはり関西広域連合というのが、これまで12年間の広域行政の実績というのをもって、府県の区域を越える様々な活動をしてこられたということがありましたが、もう一方では、設立の経緯にありますように、地方分権を担って国からの権限移管を受けて、自主的、自律的な地域の経営にあたるといったような観点、また関西全体の社会、経済の発展を目指すという、そういう姿を実現するところにはまだまだというのが、これまでの評価だろうというふうに考えております。そうした、これからの関西の理想に向けて発展をさせ、そのための変革をどう生み出していくのか、これがこの秋の大きなテーマでもございました。

新しい分権型社会、あるいは分散型の社会、これを実現するために先ほど会長からもご報告がございましたように、ワーキンググループを立ち上げ議論してきたところでございます。

今回、委員の皆様方にこの提言、大きく5つの項目に分かれておりますが、これについて少しご紹介をさせていただきたいというふうに思っております。

1つ目は、広域計画に関わる論点でございます。これまで、実は4期にわたりました広域計画3年計画というものをつくってまいりました。この計画自体は、大きな成果を上げてきたというふうに思っておりますが、もう一方では、この1点目にありますように「世界との関わりを視野に長期的展望に立った政策的な展開」ということを推進できてきたかということについては、この3年間というのはあまりに短すぎるのではないかと。5ないし10年の長期的展望が必要なのではないかと。現在、課題となっております高度な外国人人材の受け入れや、あるいは大学、経済界と関西広域連合とのより高度な連携の強化、こうしたところを達成していくためにも、もう少し長期的なスパンで考えていく必

要がある。そのための基盤というものをつくっていく、そういう努力が必要ではないかというのが1点目でございます。

2つ目は、この関西広域連合として様々な政策を実現しようということで、構成各府県市のご協力もいただきながら活動を進めているところでございますが、もう一方では、この関西全体を伸ばしていくために本当に最適な政策的展開ができていくのかという、こういう問題提起でございます。いわば、関西全体のための最適化ということができる政策展開。そのためには、従来の関西広域連合の政策というのが、構成府県市を、言ってみれば同等に平等に扱うということのために、実はこの政策手段というのが大変制約をされるという側面があったのではないかと。例えば、産業政策で独自性、優位性というのを持とうとしたときに、そうした方面での政策展開に困難があったのではないかとということでもあります。各構成府県市が享受する利益、そこに一時的には差異が生じたとしても、関西全体が最適化を抑え政策的な利益というのを享受できる、そういう状況をどういうふうにして生み出していくのか。まさに、そうした広域政策の展開というのがこれから求められているのではないかとというのが2点目でございます。

3点目は、いろんな政策課題というのが関西全域にわたってございます。各府県市、積極的に取り組んでいただいているところもありますが、もう一方では関西広域という観点で、率先実行が求められるような政策、こうしたものへの意欲的な取組も必要ではないかというふうに考えております。新たに取り組むべき広域的な社会経済問題への対応ということを、例えば、今話題になっておりますところではLGBTQであるとか、あるいはヤングケアラー問題などがクローズアップされてございますけれども、全体で見れば見過ごされがちな問題が多々あるかと思っております。地域間の経済格差などもそうかもしれません。関西全体として取り組むべき課題があるというふうに考えておりました、これらに向けて率先した取組というのが求められるのではないかと。例えば、再分配政策として、かつてEUには構造基金というのがございました。EU各

国が拠出をし、域内における開発が遅れた地域に重点的に割り当てるといったような、そういう方策でもございました。関西広域連合、まさに広域的な観点からの政策展開というのを率先してやっていかれる、そういう場ではないかということでもございます。

大きな4つ目は、実は組織運営に関わる問題で、連合委員会の各府県知事、市長の皆様方を前にして大変恐縮でございますけれども、関西広域連合の運営というのをより効果的、効率的に組織運営に努めていただきたいという、そういう願いから、関西広域連合委員会における政策議論の活性化ということをご希望したいということでもあります。この連合委員会の中で本当に自由に、そして本質的な政策議論というのが展開をされるというのが、この関西広域連合が大きく発展をする大元になっていくのではないかというふうに思っております。そのためには、本日も大変口幅ったい言い方でございますけれども、知事、市長さんご本人がぜひ出席をしていただいて議論をしていただきたい、こういう希望をあえて申し上げる次第でございます。

最後になります、5つ目は、本協議会でこれまで6期にわたり、各委員からいろんなご意見をいただいてまいりました。そして、その一部については、もちろん特に具体的な項目については、随分と反映をして関西広域連合として取り入れてきていただいたというところもございました。ただ、残念ながら解決困難課題あるいは複数の分野にまたがるような問題、さらには大きな方向づけを伴うようなそういう分野のご意見につきましては、なかなか対応できていないところも多かったかと思っております。こうした関西広域連合協議会、ここからのご意見の広域政策への反映ということについて、さらにここで提案をされる一般的あるいは抽象的な、場合によってはより個別具体的なご意見もあろうかと思いますが、それらを十分に受け止めていただきまして、ぜひ広域政策に反映をしていただきたいというふうに思いますし、具体的なそのための検討の手順や検討結果、さらにはそこで生まれた政策の成果、こうしたところをこの協議会の委員、そして関西広域の2,000万を超える住民の皆様方

にも積極的に公開をし、説明をしていただければというふうに願っております。

今回の提言内容は、いずれも関西広域連合がこの12年の経験の中でなお解決できなかった課題、また同時にこの12年間の運営で実は明らかになってきた、あるいはその中で新たに生じた問題、これらを含めての方向性について対応策を出させていただいたところでございます。

連合委員の皆様方におかれましては、この提言をぜひしっかりと受け止めていただきまして、効果的に対応策を考えてお進めをいただければというふうに願っております。

また、本協議会の委員の皆様方、新任の皆様方もたくさんいらっしゃいますけれども、ぜひこの提言を参考にさせていただきまして、これからの関西広域連合、これをよりよく発展をさせていくためにご意見を積極的に出し、その際にこの提言を参考にさせていただきまして、皆様方の活発な意見交換につながっていければというふうに願っております。

私からは以上にさせていただきます。会長のほうにお返しをさせていただきます。よろしく申し上げます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

それでは、提言書を三日月連合長にお渡ししたいと思います。

[提言書手交]

(4)意見交換

【今後の施策、事業の展開について】

[秋山会長]

それでは、意見交換に入らせていただきます。

まず、事前に意見書を出していただきました方から、適宜指名させていただきます。多くの方にご発言いただきたいので、できるだけ手短にお願いいたします。

まず、観光・文化・スポーツ分野の倉橋委員、お願いいたします。

[倉橋委員]

どうもありがとうございます。

今日は奈良県から参りました、倉橋みどりと申します。リストには、NPO 法人文化創造アルカの理事長ということで肩書がありますが、普段は観光や編集の仕事、そういったことに携わらせていただいております。

今回、私はこの関西広域連合協議会の委員に任命されました際に、初めてこの協議会の存在を知りました。それまで、世の中にこんな協議会が存在していることを全く知りませんでした。関西のこのメンバーの皆さんや、今までのことを拝見しますと、関西の各府県の様々な人々が意見を交換する、そしてまた知事や市民がこうやって一堂に会して意見を交換できるすばらしい場、そしてすばらしい取組だと思っております。また、そうでなければならぬと委員の一人になってみて、改めて思っております。参加する私たちはもちろんです。関係者の方ももちろんです。でも、この場にこれ以上多くの方が来られるということはないわけですから、例えば私の身の回りの方が私を通じて、例えばこんな意見があるよとか、どういう情報があったのというようなことが、もっと活発に自由に伸びやかに広がらないものかなというふうに思います。

言うのは簡単ですが、具体的にどうすればいいのかと私なりに考えてみましたが、この関西広域連合協議会というのが失礼ながら大変堅い名前でございます。愛称を考えること。例えば、私、SNSで、明日は「ほにゃららカンコウレイ」に行ってくるから、みんな意見があったら言いよとか、もっとかわいいのいいですね。「カンコウ」に行ってくるからとか、何かそんな愛称を考えていただきたい。

それから、キャッチフレーズでもいいと思います。関西を一つにもっと豊かに、のように、そういうことを考える会に私は行ってきたんだよ、行ってくるんだよというふうに周りの人に言えたらすてきだなと思って、この意見を申し上げさせていただきました。どうもありがとうございます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、同じく観光・文化・スポーツ分野の武知委員からお願いいたします。

[武知委員]

ありがとうございます。ご紹介にあずかりました、徳島県サーフィン連盟から参りました、武知実波と申します。

私のほうからは、徳島から来たということもありまして、ふだんは海におりますものですから、海からの視点であったりというところをお話しできればと思います。

今回、事前に資料を拝見しまして4点ほど気になったところがありましたので、この場でそのお話をさせていただきます。

まず、資料内にもSDGsであったり、達成に向けてであったり、プラスチック対策に向けた施策というのを多く掲載していただいております。ただ、今回、改めて地図を拝見しまして、ここ関西広域連合の連合に入っている府県というのは半分以上が海に面している府県だと思います。それにもかかわらず、資料全体を拝見したときに、海に接する地域が多いのにもかかわらず、海洋環境保護の問題であったり、そういったところにもう少し注力といいますか、より施策が広がることによって、海の魅力も各県が発信できるような形にもなると思いますし、その割合に対して少し海洋に関することを増やしていただければ、もっと関西広域連合の施策に対して協力できる人間も増えてくるのかなというふうに感じています。

また、地球温暖化対策に関しても資料内にありましたが、啓発に決してとどまらないまちづくり、システムづくりというのが非常に必要だと感じました。

また、3点目になるんですけれども、少しスポーツのほうに戻りまして、今後、万博であったりワールドマスターズゲームズがあると思います。私も、21年に行われました東京オリンピック・パラリンピックに組織委員会として行っておりましたけれども、やはりああいった大きなイベント、世界的なイベントの後のレガシーとなるもの、それを私も含め、県民の方であったり府民の方に誇りをもって、これがレガシーだというものをぜひ残していただきたいというところがあります。

そして最後になりますが、本当に魅力のある府県がそろっておりますので、こういった地域全域におけるスポーツツーリズム、非常に人も経済も動く一つの大きな動きだと思います。こちらのスポーツツーリズム促進に向けて各地でできるスポーツ、市民の方が、また観光で来られた方が、ここに行ったら何ができる、このスポーツができるというものを、もう少し見える化していただければ、より交流人口も増えて経済も動くのかなと思っておりますので、その点に関してぜひ前向きにご検討いただければと思います。

以上になります。

[秋山会長]

どうもありがとうございます。

では、次に同じく観光・文化・スポーツ分野の濱崎委員からお願いいたします。

[濱崎委員]

濱崎と申します。京都から参りました。有斐斎弘道館という公益財団法人の館長をしております。有斐斎弘道館は、江戸時代には学問所として全国から3,000人の門弟が集っていました。先ほど、広域であること、ジャンルを超え

ること、縦割りに陥ることなくというようなお話がございましたけれども、まさに近代以前の日本の地というのは様々なジャンルがそもそもないといえますか、有斐斎弘道館が江戸時代には芸術家であり哲学者だったり科学者だったりお医者さんだったり経済だったりとか政治だったり、いろんなジャンルのことが語られて、そういった人たちが集っておりました。しかも、全国から集っていて外国の文化も取り入れて、そういったような地が関西には様々な地域性、多様性といったところがあるにもかかわらず、そういった歴史や文化を理解して、その価値をきちんと新しい形で発信していく、練り上げていって形にするというような人が非常に不足しているということかと思えます。

コロナが明けまして、海外から伝統文化の体験とか茶道とか能とか、いろんな問い合わせが私ども施設にも参りますけれども、ほとんど対応ができていないというのが現状で、非常にもったいないなというふうに思っております。関西の独自性と世界における存在感や、それからまた新たな価値を生むための文化というのは大切な資源だというふうな認識に立って、人材育成に取り組んでいくことができたらいんじゃないかと思っております。

以上でございます。

[秋山会長]

それでは、次に防災分野の市場委員からお願いいたします。

[市場委員]

こんにちは。和歌山県から参りました、市場美佐子と申します。

今日は、防災の分野から発言をさせていただく機会をいただきまして、ありがとうございます。私のほうから、警報発令時の小中高生徒の下校並び園児のお迎え時の安全確保について発言をさせていただきます。

この6月2日に和歌山県内において、登校後、数十分後に大雨河川洪水警報が発令されました。その中、小中高生徒たちが大雨の中を下校していた様子を

見ていた住民の方が心配をされまして、こういった警報が発令された中で子供たちを下校させてもいいのかというようなお声もいただきました。ある小学校では、学校から保護者に給食を食べて帰る用意をします。11時30分頃にお迎えに来てくださるとの連絡があり、また、ある保育園では警報発令を受け、お迎えの連絡が入り、冠水した道路を幼い2人の子供を抱え帰宅せざるを得ない保護者もおられたそうです。このような状況に、ある若いママさんですけれども、幼子2人をこの悪天候の中、お迎えして帰宅するのは本当に困難と考え、たまたま祖父に連絡がつながったためお迎えの応援をしてもらったということでした。一人ずつ子供を抱え、冠水する中、幼子を抱えながら何とか事なきを得たけれども、本当に恐怖だったというお声も頂戴しております。この日、お昼頃、和歌山県内に線状降水帯が発生いたしまして、緊急安全確保警戒レベル5が発令されました。気象観測は、私たちが子育てをしていた30年前とは格段の進歩が見られると思いますが、冠水した道路を下校させる警報時の対応は、ほとんど私たちが子育てをしている頃とは変わっていないように思います。身の安全確保が叫ばれる中、今の風水害に合わせた最大限の安全確保のための対策が必要ではないかと考えますので、どうかご議論よろしく願いいたします。

以上です。

[秋山会長]

ありがとうございました。

それでは、コミュニティ分野の横石委員からお願いいたします。

[横石委員]

徳島県の上勝町という人口1,400人ぐらいの小さな町で、ゼロ・ウェイスト、ごみを出さない町、また地域資源を生かすため、山にあるモミジや南天の葉っぱの、関西を中心とした産地化を図っています。

関西の飲食店では、ほぼ100%近く、うちの町から使っていただいている

という状況です。

今回の提言としましては、やはり関西万博に向けて食をどう盛り上げていくかという点を提言したいというふうに思います。

コロナによって、一番大きく打撃を受けたのが飲食店です。飲食店で食事をするのが悪いということで、どんどんどんどん減っていったと、コロナが明けてかなり回復してきましたが、まだまだ元どおりにはいかないということです。

私も、全国すべての都道府県、また海外で食をしてきましたけれども、何と云ってもおいしいのは関西です。日本で一番関西の食事がおいしいです。やはり、これは料理人のレベルが非常に高いこと、また素材に対してのこだわりが強いことが要因だというふうに思っています。

これを、万博を契機として食をどう盛り上げていくか、どうつないでいくかということで、今、課題になっているのは飲食に関わる人の人材不足です。やはり、一度離れてしまったのでなかなか料理をする人が出てこない、また賄いさんとかの人材不足というのが深刻です。ぜひ、この関西広域連合を中心に大阪の中心渦をしっかりと周りで巻いて行って、食を自慢できるブランド化にしていくということを提言したいというふうに思います。

本当においしさを皆さん感じてくれていると思うのですがけれども、このおいしさを世界に配信していくことを提言したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

それでは、同じくコミュニティ分野の佐野委員からお願いいたします。

[佐野委員]

私からは、先ほど知事がおっしゃいました担う関西、動く関西、つながる関

西、これを支えるダイバーシティ&インクルージョンをもっと関西で進めませんかという提言です。大阪・関西万博も多様性を尊重し、全ての人々を歓迎するというメッセージが掲げられています。けれども、多様性というのは国籍あるいは性別、先ほど新川委員がおっしゃったLGBTQ、いろいろありますけれども、最も身近な男女、性別というところに手をつけないと、なかなかそこから先の多様性に対する理解というのは得られないと感じております。

先般、21世紀職業財団において、全国4,100人の男女と、それから67名の夫婦を対象に聞き取りとアンケート調査を行いました。その対象はミレニアル世代といいまして、次代の関西、日本を支える1980年から1995年生まれ、大体28歳から43歳の層ですが、家庭科を共修している、つまり共働き世代です。私たちもそうですが、共働き世代の人たちが若い人たちも含めて、ともに社会で活躍するためにはどうすればいいのか、もっと言うと自治体とか企業の中で、もっともっと女性も活躍する、そして家庭の中で男性ももっと活躍していただくには、どうすればいいのかということを研究いたしました。その結果、4つのことが分かりました。

関西圏の女性と首都圏の女性を比べたのですが、関西圏の女性はマミートラック、いわゆる重要な仕事、責任ある仕事を任されていない。マミートラックにいる割合が5割いる。これは、首都圏よりも多い割合です。つまり、能力差はないけれども、育成差があるということです。

2つ目は、関西圏の男性は保育園のお迎えをする割合が非常に低い。子育てというものは夫婦でやるものですから、何も女性ばかりがお迎えをするということではなくて、お迎えもお送りも夫婦で行うというのが当たり前なんですけど、女性ばかりお迎えに行っている。週に1回は夫がお迎えを行うと、女性はキャリアアップできるというデータがありますが、関西圏の男性はお迎えに行くケースが首都圏と比べて少ないのです。

それから、関西圏の男性は働き方改革ができていないということです。子供が生まれた後も働き方を変えておりません。定時帰り・残業減をしている女性

は51.2%いるのですが、男性は6割弱が残業がますます多く、また子育てを女性任せきりの状態になっています。その要因は、関西圏の上司です。上司がちゅうちょなく赤ちゃんのいる男性に対して残業を命じている。これが半分ぐらいいます。なので、本当は家に帰って妻のことを支えたいなと思ってもできないということで、このことは少子化にすごくつながっていると思います。制度を整えるのはすごく大事なのですが、やっぱり上司である私たちがちゃんと配慮をしながら、男性も子育てに参画できるということが大変大事だと思います。

都道府県版ジェンダー・ギャップ指数というのが出ているのですが、ご存じでしょうか。実は、全国の中で自治体のベスト1・2・3が鳥取、徳島、滋賀です。行政の中で非常に活躍している女性も増えてきているということですが、関西広域連合下で見ると、残念ながら関西は教育、経済、自治体、それから政治、この4つとも非常に低位な数値であります。なので、これから私たちは多様な方々をお迎えする関西であるのに、私たちの関西は、店舗で例えるのは変ですが、商店のお客様の半分は女性なのに、店舗を経営する人たち、それから店舗を形成する人たちは男性が非常に多いということで、このアンバランスをなくしていかないといけないなというふうに思います。

その根底にあるのが、アンコンシャスバイアスといわれる無意識の思い込みでありますので、ぜひ広域連合全体でアンコンシャスバイアス、無意識の思い込みを払しょくするような研修を行っていただきたいですし、それを行うことでマインドセットにつながると思います。アンコンシャスハラスメントという無自覚のハラスメントが、コロナ禍で非常に多くなってきています。なので、そういった形で皆さんが無意識の思い込み、誰でもあるのですけれども、それに気がついて、そしてLGBTQ、男性の育児参画、それから障害者の方々に対する寛容な尊重する気持ちを育んでいく、こんなことが大変大事だと思います。ワールドマスターズゲームズも、私も理事を務めておりますが、ぜひその頃までには、ダイバーシティ&インクルージョン関西、誇るべき関西であるこ

とを願って、私も一翼を担いたいと思っております。

以上です。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、有識者委員の加藤委員、お願いいたします。

[加藤委員]

加藤でございます。

先ほど、新川副会長のほうからご紹介にありました、広域連合のあり方に向けた提言に議論に参加させていただいた一人でありますので、そういう意味では今日申し上げたいことはここの提言、資料1にまとまっているといってもいいのかも分かりません。しかし、これに加えて一言だけ申し上げさせていただきたいと思います。

関西広域連合、言うまでもなくですけれども、構成自治体の拡大したものでなくて、広域の自治体としての独自のスタンスから様々な議論をやるべきだ、ここに尽きるのではないかというふうに思っております。お叱りを覚悟といたしますか、申し上げます、既存自治体の意思決定というのは否応なく既存システムに依拠して、場合によっては既得権優先型になっている。そういう意味で、関西広域連合としてはこれまでの延長とか小手先の施策から脱皮して、大胆な変革・改革の展望を打ち出すということが求められているのではないかというふうに思っております。

例えば、この資料1の1番で世界との関わりを視野にというところの最後に、大学や経済会との連携を枠組みとして、各大学の独自性を阻害しないよう限定した連携テーマを設定し、広域連合が各大学をサポートする。私も県立大学にありましたので、やはり大学の役割はこれからますます重要になってくるというふうに思っております。組織の生産、イノベーションの圧というのは関西に

とって極めて重要で、大学の機能もそういうような形で展開されるべきであろうというふうに思っております。この3行、私の目から見ると少しやんわりと書かれ過ぎているのではないかというふうに思っていました。

例えば、このたび文部科学省の研究特別大学でしたか、の共創で東北大学が一つ、唯一採択されました。例えば、関西にある大学が、特にここは府県の政令市のリーダーの皆さんがいらっしゃるわけで、大学を持っているわけです。こういうところを確認といいますか、もちろん私立、国立の皆さんも含めてネットワーク型の連携大学をつくって、こういう文部科学省の新しい提案にアプローチするというぐらいの意気込みがあってもいいのではないかというふうに思っております。現実的に可能かどうかは別にして、意気込みといいますか、必要であります。一つの巨大な大学が何かを成し遂げるという時代でないのは、はっきり分かっているわけで、各地域の個性ある大学がネットワークを組んで知のインフラを関西に形成していくという、その試みをぜひとも私などはやっていただきたいなという気がしています。

このほかにも、広域だからこそできる連携があらうかと思うのですけれども、そういうものを色々なことをやるのではなく1点集中型といいますか、日本初の広域自治体から提案していくということが重要ではないかというふうに思っております。

以上でございます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、公募委員から岡田委員、お願いいたします。

[岡田委員]

失礼します。和歌山県から参りました、岡田亜紀と申します。よろしく願いします。

第22回の協議会のときに、「おいしい！KANSAI応援企業」について発言させていただきまして、私どもも食材をより関西広域連合内からたくさんの食材を使えるようにということで意識して、これまでも拝見してまいりまして、やっぱり関西広域連合内にはすごくたくさんの特産品があって、おいしいものがいっぱいだなというふうに改めてあれからも思うようになった次第です。

実は今日、ご提案させていただくというか、ご意見を申し上げさせていただくのは、ちょうどこの意見書を提出させていただいた直前に、テレビのニュースで今年の夏がすごく厳しい暑さだったので、梨が不作だったというニュースを拝見しました。それが、ちょっとどこの地域のニュースだったかというのは見落としてしまったのですが、やっぱり売り物にできるサイズまで梨が大きくなって、お味はいいけれども結局売り物にできないと、なので処分するか畑に捨てるというようなことを嘆いていらっしゃる農家さんが取材を受けているというニュースでした。梨に限らず、いろんな農産物がたくさんあって、台風の被害であったりだとかで毎年いろんな農産物が被害を受けることがあると思います。ふだんもそうですけれども、例えばサイズがちょっととか、形がいびつであったりだとか、多少の傷があるというような農産物というのは、なかなか売れなかつたりとか市場に流通させられずに安価で販売してしまうと、市場の値崩れが起きてしまうので流通させずに結局廃棄してしまう食材があるというのも、よくニュースで見受けられると思います。

しかし、つい2日ほど前、ニュースで鳥取産の21世紀梨のすごく希少な梨が1つ1万円ぐらいで、すごくおいしくなっていますよというのも言っていたので、梨でもやっぱり地域が違うとおいしかったりとかたくさんできたりできなかったりというのがあるのかなと。そういう意味でも私どもが暮らしている和歌山では不作でも、同じ関西広域連合内の中で同じ食材でもおいしくできているエリアとかがあるのかなという意味で、すごく協調できることがあるのかなというふうに感じたニュースでした。

何をご提案させていただくかというのと、今やっぱり、さっきも少子高齢化と

いう話が出ていたと思うのですが、それだけ少子化の中、この日本で生活困窮者が、困窮している家庭の子供が7人に1人とされていたりだとか、自宅に帰っても家に誰もいない家庭が40%ぐらいあるというようなことも耳にしておりまして、そういう生活困窮者の方に向けた支援をできる活動を私個人的にちょっとやっけていて、いろいろ調査させてもらったりしております。

先般、和歌山県知事である岸本知事も、和歌山県下の学校区に1つは子供食堂を設置するという宣言をされまして、そういう広がりが見えてきていますが、実は和歌山市内にはフードバンクがなく、和歌山県下にあるフードバンクさん、御坊にあると思うのですが、そちらも結構いろんな食材を集めたりしているものの、寄附とかを募っているけれども、その代表の方が毎年年間200万円以上自費を出して何とか運営をしているというようなこともお聞きしました。

そこで、そういう先ほど言った規格外の農産物であったりだとか、売り物にならずに廃棄してしまうようなものを、この関西広域連合内で集めて、そういう各地にあるフードバンクであったりだとか子供食堂に何とかうまく配分できるような仕組みをつくっていただけないかなということをご提案させていただきます。

[秋山会長]

どうもありがとうございます。

次に、同じく公募委員の青木委員、お願いいたします。

[青木委員]

青木でございます。どうぞよろしくをお願いいたします。

私は、徳島県の四国の右下、LED発祥の地からやってまいりました。どうぞよろしくをお願いいたします。

私の提案は、1点でございます。7期目も、やはり大学生等、若者世代等へ

の関西広域連合施策への参画、推進を訴えてまいりたいと考えてございます。やはり、今後も継続した形で若者世代の意見を関西広域連合の施策に生かすことを目的に、関西広域連合圏内の大学生等から政策提案を募集し、構成都市府県そして若手職員などとの意見交換、これももっと積極的に実施してほしい。

そして、これまでには平成28年に提案をさせていただいて、徳島県から大学生との意見交換会をスタートしまして、鳥取県、滋賀県、兵庫県、そして2回オンライン、去年は和歌山県と開催をさせていただいてございます。

いま一度、若者世代へ向けての連合施策への見える化、それと広聴機能の充実化、そして参画実現へよりつなげてほしいと考えてございます。

先ほど、連合長の1番の挨拶の中にあった「担う関西」というのが1丁目1番地だと考えてございます。担うのは、やはり今後未来ある大学生と、そういった大学生等の意見をしっかりと、これまた資料1の提言5にあります。広域施策への反映へ公聴して入れていただきたい。それが大きな切なる願いです。

そして、大学生側、何回もやっていると、いろいろゼミの先生のお話を耳にします。大学生側は発表する場にもなっていると、ゼミが発表する場にもなる、そして大学生の皆さんで議論する場にもなる。それが関西広域連合というキーワードが入ってくるのだというふうに、ゼミの先生からもお伺いした次第でございます。

今年は、現在19チームが審査中でございます。今年の11月に京都で行うということになってございますので、ぜひともこの熱い議論、若者世代、大学生等の議論をしっかりとして関西広域連合施策へ参画、そして繁栄を願いたいと思っております。

最後に、やはり連合長にコメントと、今年は京都で行われますので西脇副連合長さんのほうにも、コメントを最後いただきたいと思っております。どうぞ、お二方よろしく願いいたします。

以上でございます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

それでは、医療・福祉分野の草野委員、お願いいたします。

[草野委員]

私のほうからは、令和4年12月にお示しいただいた「関西広域連合12年間の取組」の中の課題解決に向けた広域医療体制の構築の中で、ギャンブル依存症、ジェネリック医薬品など、今日的な課題に対応するための先進的な取組等の情報共有について示していただいておりますことに関しまして、大変重要な項目に着目していただいていると感じました。

特にギャンブル依存症につきましては、自分の努力だけでは回復することが困難ですので、家族や周囲からの支援、そして治療が必要になってまいります。ストレス発散として気軽にしているうちに自分の意志ではやめられなくなり、生活や仕事にも影響が出るなど厳しい状況になる場合があります。家庭生活の崩壊ということで、昨今問題になっております貧困問題にも直結してしまう場合がございます。ギャンブルをする人は、誰でもギャンブル依存症になり得ると言われています。その危険因子としては若い人やストレスへの対応が不十分な人、またギャンブルが身近にある環境などがその要因として取り上げられています。

取組を進めていただいているかと思えますけれども、ぜひ依存症になる前にやめることができるよう、啓発を強化していただきたいと思えます。各種ギャンブル依存症の可能性のある施設では、適切な医療へと啓発なども強化していただいて、それをギャンブル依存症にならないように、本当に楽しみ程度で終われるようにというふうなことを、ぜひ取り組んでいただきたいと思っております。ギャンブル依存になりますと、本当に厳しい生活になってらっしゃる方もたくさんいらっしゃいますので、ぜひ取組を進めていただきたいと思えますので、その点をお願いしたいと思えます。

以上でございます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

それでは、公募委員の辻村委員、お願いいたします。

[辻村委員]

私からは、皆さんに意見書として出させていただいたのですが、水上交通の警備隊を配置し、水上レジャー違反行為の取り締まりをお願いしたいということの趣旨でございます。昨年から今夏にかけて、ジェットスキー利用者のマナーが大変悪く死傷者が出ています。水上警備隊の配置をお願いし、違反行為の取り締まりをお願いしたい。昨年9月に、当協議会で規制強化を提案し、各府県でも安全対策を図っていただきました。ありがとうございます。しかし、気候変動が悪化し熱帯気象に見舞われた今夏は水上レジャー人口が増加しました。関西広域の府県なりのマナーアップに取り組んでおられますが、追いつかない状況です。今後も水上レジャーの利用者が多くなりそうなので、危険行為や事故または不測の事態に関しては厳しい行政処分が妥当ではないかと思えます。

あわせて海、湖、川など水上事故もキャンパーや水遊び客、観光客の増加傾向で発生頻度が多発しております。不測の事態を想定した訓練と規制の強化、ドローンや定点カメラ監視を実施するなど、現状把握と事故回避策をお願いいたします。

つまり、分かりやすく言いますと、非常にお行儀の悪いジェットスキーの方が多いということです。これは、どこもそうですが、他府県から来られていたり、自分の県民、府民であったりします。水上スキーに来られる人は、地域はどこからでもお越しになりますので、もっとちゃんと陸上と同じような水上の交通規制というのは、これから必要かと思えます。悲しきかな、琵琶湖でも数名お亡くなりになっておりますので、こういったことを規制するというような

ジェットパトロールのような、そういうものを導入していただければと思います。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

まだご意見があろうかと思いますが、時間の関係がありますので、各委員からコメントをいただきたいと思います。

まず三日月広域連合長、お願いいたします。

[三日月広域連合長]

ありがとうございます。遠路からお越しいただく方々は、鉄道の事故等の振替などいろいろある中でご参加いただきましてありがとうございます。どうぞ、今期もよろしくお願いいたします。

また、資料2に前回いただいたご意見に対する、どのような対応をしているのかということをご紹介させていただいております。こういった、いただいたご意見にそれぞれ委員等が答えますけれども、その後どうなっているのかというもののフォローも言いつ放し、聞きっぱなしにならないようにしていきたいと思いますので、そういったことも合わせてご確認いただけたらありがたいと思います。

私から総括的に、まずお答えした後、それぞれ担当委員、副委員がおりますので、せっかくの機会ですのでコメント、また回答などをさせていただければと存じます。

まず、倉橋さんのほうから、初めて知ったというお話がありました。どうぞよろしくお願いいたします。それを機会に、周りの方を含めていろんな議論をしていただいて、またそれをお持ちいただいてやり取りできればというふうに思います。

また、少し名称が硬いのではないかと、またキャッチフレーズなどいろいろ

入れながら皆様のご参加をしていただきやすくしたらどうかというのも、大変貴重なご意見だと思いますので、またこの協議会で議論するとか、関西広域連合の中でもみんなで考えていきたいなと思っております。

また、武知さんのほうから、ありがとうございます。海にまつわるお仕事や活動をされているということで、海に面している自治体がたくさんあるのに、海のことをもっと書かれてもいいのではないかというのはなるほどと思いました。私は琵琶湖をお預かりしていますので、琵琶湖から瀬田川、宇治川、淀川、大阪湾というところまでよく言うのですが、日本海や瀬戸内海など、もっと海との関わりを言えば様々な施策ができるなど、その一環としてプラスチックの問題なんかも大変重要だと思っております。この点については、G7の広島サミットで「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」というものを前倒しで対応しようということで、2040年までにプラスチック汚染をゼロにしようということですので、関西でも少し前に「関西プラスチックごみゼロ宣言」を出しながら、様々な取組をしようとしておりますので、そういう文脈で強化していければと思っております。

また、単なる啓発にとどまらない活動というのも大変重要だと思っておりまして、特に私が所管しております広域環境保全の中で、環境学習というものに力を入れております。例えば、徳島県の吉野川河口の干潟で自然体験教室をやったり、海洋保護にも関係するのですが、播磨灘とその沿岸を含めてご紹介したりというようなこともやっております。武知さんの机のところに、QRコードを置いていると思いますが、「関西の活かしたい自然エリア」ということで様々なご紹介をさせていただいて、このエリアを例えばご紹介いただいたエコツアーのモデルコースに設定していただくなどの取組も、今後広げていけたらいいなと思っております。また、世界的なイベントのレガシーなども、こういった環境との兼ね合いで発信していくということも大変重要だと思いました。

また、徳島県の上勝町、横石さんありがとうございます。大阪・関西万博を食の面でも発信する機会にするというのは大変重要だと私も思いますので、今

考えておりますのは、食もそうですが、関西は酒蔵が多く、そういう中でも何か取組ができないかというようなことも今、考えようとしているところでありますし、そういう中で人材がとても大事だというのはおっしゃるとおりだと思いますので、万博が一つのそういうきっかけになるように頑張っていきたいと思っております。

佐野さん、ありがとうございます。ぜひ、詳しくアンケートや聴き取り調査、また共有させていただいて、例えばマミートラックとか、関西の男性は保育園のお迎えが少ないのではないとか、働き方改革ができてないよ、特に上司の理解がよくないのではないかというご指摘をいただきましたので、データを共有させていただいて、アンバランスを正していくため、アンコンシャスバイアスを是正するための様々な機会をつくることというのは大変重要だと思いますので、ぜひ我々も率先してそういう機会をつくると同時に参加して、ダイバーシティ、エクイティ、そしてインクルージョン、そのように取組をしていきたいというふうに思います。

加藤さんからいただきました、ぜひ大胆な変革をしようじゃないか。先ほど提言を、この協議会からいただきまして、その一つ目にこの世界との関わりを視野に入れて、長期的視点に立った展望に立った政策展開をしよう、その例の一つとして大学や経済界とのプラットフォームをつくろうじゃないか、こういうご提言をいただいておりますので、ぜひどういうことができるのか、また我々も一緒に考えていきたいと思っております。

特に知的財産は、関西はほかの地域もそうですけども、それよりも増して様々なポテンシャルもあると思っておりますので、さらに伸ばしていけるように頑張っていきたいと思っております。その上に少し書かれておりますけれども、外国人の人材がより入ってきて活躍しやすい環境づくりということも大変重要だと思われましたので、これも合わせて考えていければというふうに思います。

また、青木さんありがとうございます。ぜひ若者、大学生の声を生かす関西広域連合をつくるために、一緒に頑張っていきましょう。そのために、11月

京都で開催される意見交換会には、私も西脇副連合長ともども参加させていただいて、何か具体的な議論をしたいなと思っています。例えば、2年後の大阪・関西万博に向けてどんな活動ができるだろうかというようなことなども、大学生の皆さんと一緒に考えていきたいと思っています。

また、辻村さんありがとうございます。水上レジャー安全対策のことにつきましては、2年前に辻村さんからいただいたご提言を基に、この構成府県市で情報共有をさせていただいて、「どのような取組をしているか」「どのような取組をすればよいか」という意見交換をさせていただいているところです。国の法律、それぞれの地域の条例に基づく対応をしておりますが、コロナもあって、こういった水上レジャーをお楽しみになる方が増えているということと、得てしてそれぞれの府県市内で楽しまれる方も多いですが、府県市を越えてお楽しみいただく方々、またその危険性への理解が十分ないまま大切な命が奪われたり、損なわれたりということも散見されますので、こういう事態を受けてどういう対策ができるのか、さらにみんなで考えていければというふうに思います。

ありがとうございました。また、後ほどいただくことも含めて、広域連合の施策に反映していきたいと思っています。

[秋山会長]

ありがとうございました。

次に、西脇京都府知事、お願いいたします。

[西脇副広域連合長]

皆さん、どうもありがとうございました。

京都府知事の西脇でございます。担当しております、広域観光・文化分野に関して発言をさせていただきます。

濱崎委員から、歴史文化を生かすための人材育成についてご提案をいただき

ました。京都を含めまして、関西の魅力の源泉は、人々の生活の中に今も文化が根づいていることであり、相対的には減ってきてはおりますが、日本の他の地域に比べるとまだまだ文化が根づいています。神社仏閣を見ても、文化財として残っているだけではなく、日々そこで宗教活動も含めた様々な営みが行われているのが魅力かなと思っています。例えば、金閣寺が火災で焼失しているのになぜ世界遺産かと言えば、同じものを再建築できる能力や技術、素材が存在していることが評価されたということで、人間が文化を繋いでいることは間違いのないと思っています。日本の伝統文化というのは、周囲への気遣いや他人への思いやりのような、日本人の生き方、心根そのものを表しているということで、そうしたものが辛うじて残っている関西から次世代へ繋いでいくのが重要と思っております。

人材の育成はなかなか難しく、特に専門的な文化財の修復、道具の製作者、一次産業、素材の生産者、茶道、華道等の師範の方、能、狂言、人形浄瑠璃等であれば演者の方がおられます。この人たちを育成するということも当然大事です。その他にも、伝統工芸品を作っている、工芸作家への最も求められる支援は何かといえば、工芸品の購入であり、演者等を担っている方だけではなく、世の中全体が文化に対して関心を持つことで、工芸品を使いたい、茶道や華道を習いたい、能、狂言を見たいなど、裾野を広げていくことは、非常に重要であります。

もっと長い目で見れば、子どもたちに文化に親しんでもらうことが重要だということで、関西広域連合においても、小中学生を対象に、歌舞伎や日本舞踊の鑑賞、獅子舞や阿波踊りといった民俗芸能の体験を実施しています。また、各構成府県市でも取組をされており、京都市において、茶道、華道は子どものうちから一度は経験してもらおう取組をしております。

日本人の生き方、心根の部分について、例えば、京都には門掃き、打ち水の文化や地蔵盆などの世代を超えた子どもの交流の場などがあるのですが、こういうものをどうやって繋いでいくのが難しく、総力を挙げて取り組む必要が

あると思っております。

大阪・関西万博は「いのち輝く未来社会のデザイン」ということで、万博には会場運営、会場デザインと8つのパビリオンで10人のプロデューサーがおられますが、そのうちの6名の方が醍醐寺に来られ、機運醸成のラウンドテーブルをされました。その中で、我々は「衣食住が充実するだけでは生きていけない。」「心豊かに生きていくためには、文化が必要だ」ということを仰っておられ、大阪・関西万博の機会に関西文化を再発見し、大人から子どもまで文化への関心を高めていく機会にできればなと思っております。

大学生の意見を関西広域連合の政策に反映することについて、京都では例えば、商店街振興にその地域の大学生が参画しており、広域連合の新しい取組への提案も欲しいところです。そのために、広域連合に関心を持ってもらい、参加をしてもらうことができればいいかなと思っております。いずれにしても当日は具体的な意見交換をしたいと思っており、私も楽しみにしておりますのでよろしくお願ひしたいと思ひます。

以上です。

[秋山会長]

ありがとうございました。

では、次に岸本和歌山県知事、お願ひいたします。

[岸本委員]

和歌山県知事の岸本でございます。

岡田委員から、規格外農作物の活用についてご提案がありました。気象条件や病虫害の発生だけではなくて、そもそも消費者の方が真つすぐなキュウリばかり買うというようなこともあって、要するにマーケットに出るにはある一定の規格がないと、普通に作っていても出せないものが多いわけですね。そういう意味では、この規格外の農作物を有効に活用するのはすごく大事で、1つ

はフードロス、もう1つは農業者の所得向上という2点があると思います。一方で、広域に活用するとなると運搬の問題、それから鮮度保持の問題もありますので、これも考えていかなければいけないと思っています。

今、規格外の農作物で、私、和歌山ですから、ジュースなどの加工製品にする材料として活用されるケースが多いのですが、現在、関西広域連合においても構成府県市と連携して農業者の方、それから商工業者の方が連携して、そういった加工のやり方、加工の食品にできないかということを一生涯懸命やっているところです。その上で、岡田委員からご提案があったフードバンク、これもとても大事だと思います。今、和歌山県や滋賀県では、お米とか野菜、果物を生産者からご提供いただいて食糧支援活動に使うという例がたくさんございますので、関西広域連合ではそういう食品ロス削減の事例集をつくっております。誰も読んでないと思いますけれども、私も知りません。これを、ちゃんと宣伝するようにしますので、また岡田委員にも見ていただいて、勉強していきたいと思っています。ぜひ、これをやっていきたいと思っていますので、またご指導いただきたいと思っています。

それから担当外ですけれども、市場委員のお話がありました。災害のときの小中学生、高校生の登下校の問題は和歌山県の話でしたのでお答えしたいと思います。和歌山県では、あの後、大きな問題ですので危機管理部門と教育委員会がチームをつくって、検証をしております。一方、私も気象庁の方と随分意見交換をしたのですが、線状降水帯の予報は難しいらしいです。当たるのは12分の1だそうです。とても低いです。1割も当たらないそうです。これは大問題ですが、だとすればある程度前日に予測できれば、空振りでもいいから早めに休校にしてしまうとか、その場合もコロナのときにリモートで授業をする体制が随分できていますから、早めに休校にしてリモート授業に切り替えるとか、そういうことができないかいろいろ検討しておりますので、またご指導いただければと思います。

私からは以上です。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、渡邊大阪府副知事、お願いいたします。

[渡邊副委員]

広域産業振興局担当副委員の大阪府の渡邊でございます。

私からは、広域産業振興局の取組を紹介させていただければと思います。

広域産業振興局、関西広域連合では、最初の頃、2012年の3月に産学官で協力いたしまして「関西広域産業ビジョン」というものを策定しておりますけれども、その中で2040年度の将来像として、世界の中で輝き日本の未来をけん引する関西、多様な人々が活躍、共生できる関西の実現を目指して取組を進めているところです。具体的なものを紹介させていただきますが、まずイノベーション創出環境・機能の強化といたしまして、関西スタートアップエコシステムという取組をしておりますけれども、これを推進するために関西のポテンシャルを広く情報発信をするということに取り組んでおりまして、内外から人・モノ・投資等を呼び込むという働きかけをしております。

また、中小企業等の成長支援といたしまして、先ほども提言の中で大学や研究機関等のプラットフォームの構築という指摘がございましたけれども、これは工業試験場に特化した取組ですが、構成府県市それぞれが10の工業系の公設試験研究機関を設置しております。これを核にいたしまして、大学ですとか産業支援機関などが連携をして、シームレスに企業を支援する関西広域産業共創プラットフォームを立ち上げておりまして、関西の産業力強化に取り組んでいます。

また、関西広域連合でCRAFT14というプロダクト認証制度を行っておりますけれども、域内の製品プロモーションを国内外で展開しておりまして、地域の魅力発信ですとかマーケットの拡大支援に取り組んでいるところです。

こうした取組に加えまして、2025年大阪・関西万博は開催まで570日を切っておりますが、この成功、さらにはインパクトを広域連合の域内に広く波及させることができますよう、関係者一丸となって取り組んでまいります。引き続き、委員の皆様のご理解・ご協力を賜りますようお願いいたします。

以上です。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に片山兵庫県副知事、お願いいたします。

[片山副委員]

兵庫県副知事の片山です。

私のほうから、防災とスポーツ、担当しているこの2分野について回答申し上げます。

市場委員から、警報発令時の小中高生の下校及び園児のお迎え時の安全確保についてお話がありました。先ほど、和歌山県の岸本知事から和歌山県の具体例のお答えがありましたので、一般的な面でお答えさせていただきます。

各学校におきましては、学校保健安全法によりまして児童生徒等の安全の確保を図るために、学校の実情に応じた危険発生時の対処要領を作成することとされております。各構成団体の教育委員会においては、各学校が対処要領を作成するための手引き等を作成しているところです。

例えば、兵庫県では各学校における作成要領の手引きといたしまして、学校防災マニュアルを定め、今後の雨量予測を確認するとともに、通学路の安全確認を行い、集団下校または保護者への引き渡しを行うこととしておりますが、通学路の排水溝等から水があふれている場合や土砂災害警戒情報が発表されている場合等には、迎えに来た保護者を含めて学校内に待機させることとしております。学校保健安全法におきましては、各学校において児童生徒の安

全確保を図るため、保護者、警察署、その他の関係機関、地域住民等との連携に務めることも求めているところです。

関西広域連合といたしましては、登下校時の児童の安全確保の徹底につきまして、各構成団体に対して促してまいりたいと考えているところでございます。

次に、武知委員の意見のうちスポーツ分野についてお答えさせていただきます。

ワールドマスターズゲームズ2027関西大会の後ですが、大会後も開催地の資源を有効活用して、周辺の観光名所と組み合わせるなど、それぞれの開催地を中心とした地域のPRやイベント等を引き続き実施するように検討していきたいと考えております。

次に、スポーツ大会等の見える化であります。地域を活性化するためスポーツはなくてはならないと思っております。したがって、スポーツ大会やイベント等の情報をホームページで発信するなどの見える化を進め、地域の皆さんが参画しやすいように取り組んでいきたいと考えております。

以上でございます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、奈良県の村井副知事、お願いいたします。

[村井副委員]

奈良県副知事の村井でございます。

協議会の任期の新たなスタートということで、委員の先生方にはご指導よろしくお願ひしたいと思ひます。

奈良県からは、継続で植村委員さん、それから新たに倉橋委員さん、清水委員さん、友松委員さんというお三方、女性の方に入っただけだったので、心強ク思っっております。よろしくお願ひいたします。

特定の分野のことというよりも、少しコメントさせていただきますと、まず倉橋委員のほうからございました、三日月連合長のほうからお答えありましたが、倉橋さんは奈良では地域の文化振興でありますとか、あるいはまちづくりについてはプロでございます。奈良では、あまり知らない人はおられないぐらい有名な方ですので、言いにくいですが、関西広域連合より知名度が高いかもしれません。これは、やはり広域連合の知名度の問題については奈良県としても責任を持って、もっとしっかり取り組んでいかなければならないということを新たに思いました。よろしく願いいたします。

それから、これは濱崎様のほうからありました、日本の伝統文化の関係でありますけれども、ご存じかと思いますが2022年の春に、奈良県で「なら歴史芸術文化村」というものを天理市につくらせていただきました。日本で初めてということ、文化財の4分野、仏像等、彫刻、絵画、書籍等、建造物、考古遺物の修復作業現場の公開なども行っております。これは1番の売りでございますけれども、単に見学していただくということだけではなくて、一方的な解説に終わらずに専門家、そして参加者の方との対話ということも重視して、知的好奇心を上げていただけるかというラーニングプログラムを実践していますので、またいろいろな形で広域連合の中でも連携をさせていただきたいと考えております。PRになりますけれども、この春には上皇上皇后両陛下がご覧になって、なかなかよいものだとおっしゃっていただいたと聞いております。

それから、これについては海外からの視察もかなり来ておりますので、また情報共有をさせていただきたいと思っております。

それから、和歌山県の市場様のほうからの話は、岸本知事あるいは片山副知事のほうから同様のコメントをいただいておりますけれども、奈良県でも今回6月2日につきましては、児童生徒が登校して間もなく激しい風雨ということになりました。大変な危険な状況下で保護者に引き渡すということになったりして、随分厳しい意見を県や各市町村に頂戴しております。もともと、どこの県でも大体同じようなやり方かと思うのですが、学校安全計画に基づい

て、いわゆる危機管理マニュアルを作成して、警報発令の際には臨時休業というような形でやっておりますけれども、どうしても滅多にないことですので、固定観念にとらわれてマニュアルどおりに応用したらいいというように思い込んでいるというところが、今回浮き彫りになりました。岸本知事のところで、それから片山副知事のところも同様かと思っておりますけれども、この反省を受けて気象台や県、市町村の担当部局は改めて協議を始めまして、それで、これからは翌日または当日の朝に警報が発令される予測あるいは場合によっては警報解除の予測、こういう情報も防災担当部局ということを経ずに直接教育機関のほうに情報を流していただくということを、一応内々に取り決めをさせていただきまして実行しようとしているところでございます。あとの授業のことは、いろいろフレキシブルに動かせると思っておりますので、ぜひこれを広めていきたいと思っておりますので、またご了解あるいは普及のほうをよろしくお願ひしたいと思っております。

以上であります。ありがとうございました。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

では、次に志田徳島県副知事、お願いいたします。

[志田副委員]

広域医療分野を担っております、徳島県副知事の志田です。

まず、初めての方もいらっしゃると思っておりますので、広域医療局の仕事を1つだけご説明させていただきますと、ドクターヘリの共同運航という仕事をしております。ドクターヘリについては、各府県持っているヘリがありますが、例えば大阪湾関係で言いますと、和歌山、大阪、兵庫、徳島、こういうところがそれぞれヘリを持っております。関西の北のほうに目を向けますと、鳥取県のヘリ、また京都北部、兵庫北部、鳥取東部辺りをカバーする3府県ヘリという

のもありますし、京都と滋賀の京滋ヘリというものもございます。そういう形で、各構成府県が持っているヘリを関西広域連合としてオペレーションすることで、あるヘリが飛べないときには別のヘリが補完する意味で、飛んで救急医療をするというような形で、関西全体の広域の救急医療を担っているところでございます。

それでは、1つご提案いただきました、草野さんからのギャンブル依存症の関係のご説明をさせていただきたいと思いますが、ギャンブル依存症については身近に潜む非常に大きな社会問題ということで、アルコール依存や薬物依存と同じように重点的な対策が必要なものだというふうに、関西広域連合としても認識をしております。それで、お話にもありましたように、ギャンブル依存症についてはいろいろな段階の対策が必要でございまして、まずは予防段階、それから次には相談治療の段階、そしてまた再発防止や社会復帰に関する段階での対策というような、それぞれの段階の対策が必要です。特にお話もいただきました予防段階で、ギャンブル依存症に陥る手前で何とか食い止めるというところが非常に重要だと考えておりまして、そういう意味では本人の自覚だけではなくて家族も含めてギャンブル依存傾向がまだ強い、依存症までまだいかない段階でギャンブルにかかわらない生活を送る、そういう環境をつくっていくということも非常に重要で、その意味では行政の相談機関、医療機関、それからNPOなどの支援機関、そういった団体がいろいろな形で関わるということが重要になってきます。

そうしたことで、関西広域連合の構成府県におきましては、国の基本法に基づく推進計画というのを既につくっている、あるいは策定中ということでございまして、こうした中では関係団体が相互に連携した形での切れ目ない支援の体制づくりを進めております。それで、ちょうど今年度は各府県の推進計画の改定の年、多くのところが改定の時期というのを迎えておりまして、こうした中で今までの取組の点検評価は当然ですが、新たな課題、例えばインターネットでギャンブル関係の公営競技に参加するという方が増加しているということ

もありますので、こういう点についてどのような対策をしていくのが効果的なのか、そういうことについても関西広域連合で情報共有を図っていきたいと思っています。

国のほうでも、国は国で基本計画があり、それに基づいて公営競技の事業者の方に宣伝を抑制するとか、アクセス制限を求めるとか、そういうこともやっておりますし、消費者への情報提供、学校教育での教育活動の一環としての啓発活動というものもやっております。国のほうでもそういうことをやっておりますけれども、今後、関西広域連合におきまして、我々自治体、関西広域連合を含む自治体で行う普及啓発と体制強化、あるいは人材強化という面について、国のほうでも強力にバックアップしてほしいという提言を行いますとともに、それぞれの構成府県市での取組で先進的と思われることや、こういう取組が効果があったというような取組について横展開を図りながら、関西広域連合全体としてのギャンブル依存症対策のレベルアップを図ってまいりたいと思っておりますので、今後ともご提言をいただけたらと思います。よろしく申し上げます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

では、次に坂越京都市副市長、お願いいたします。

[坂越副委員]

京都市の副市長をやっております、坂越といいます。よろしく申し上げます。

濱崎委員から、歴史文化を生かすための人材育成についてご提案いただきましたので、本市の取組をご紹介させていただきたいと思っております。西脇知事から先ほどご紹介ありましたけれど、本市におきましては全市立の小学校におきまして茶道を、全市立の中学校におきまして華道を授業で体験できるような取組

をやっておりまして、義務教育期間中に茶道と華道を全児童が体験するという取組をやっております。また、文化を社会全体で支えるという観点から、令和3年から「A r t s A i d K Y O T O」ということで、寄付を募って文化事業を支える取組をやっており、この2年間で3億円寄付が集まりまして75事業を支援してまいりました。非常にいい取組だということで文化庁さんにも取り入れていただき、今年の令和5年度当初予算で全国の事業としても導入されているところがございます。そのほかにも、チャリティーオークションを開催したりとか、アーティストを小中学校に様々な形で派遣したりとか、とにかく文化を支える人材を育成するというのは極めて重要な観点だと思っておりますので、様々な事業をやっているところがございます。関西広域連合と文化庁が、先般、文化庁が移転したことを記念しまして共同宣言を発表させていただいて広く報道されておりますが、その中におきましても文化を支える人材の育成とか教育が極めて重要なので頑張っ取組んでまいるということをうたっておりますので、文化庁や関西広域連合とも一緒になってこれからも努力してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、山本大阪市副市長、お願いいたします。

[山本副委員]

委員の皆様、お疲れさまでございます。広域産業振興を担当しております、大阪市でございます。

ご意見をいただいております内容ではございませんが、先ほど同じく広域産業振興を担当しています大阪府の渡邊副知事のコメントにもありました「関西広域産業共創プラットフォーム」について、もう少しお話をさせていただきます。

このプラットフォームでございますが、連合内の公設試験研究機関、いわゆる公設試が広域的に連携をするための取組といたしまして、去年の11月にできたものでございます。関西経済連合会様からの多大なるご支援の下で、まだ1年たっておりませんが、幅広い事業者の皆様から多様な相談をいただいております。よい滑り出しかなというふうに思っております。

これまでの取組におきましては、それぞれの公設試とプラットフォームによりますコーディネーターの連携を深めることによりまして、企業様からの相談にきめ細かに対応を行っております。課題解決を支援しているところでございます。今後も、それぞれの公設試の連携を軸にいたしまして、大学や研究機関、経営支援機関など外部の機関との連携強化にも積極的に取り組んでまいりまして、それぞれのリソースを活用することでプラットフォーム機能の強化をさらに図り、企業様からの相談に対しまして最適な対応ができますようにバックアップをしてまいります。

引き続き、この広域プラットフォームをはじめまして、広域産業振興の取組にご協力をいただきますようお願いを申し上げます。ありがとうございました。

[秋山会長]

ありがとうございました。

では、次に佐小堺市副市長、お願いいたします。

[佐小副委員]

委員の皆様、貴重なご意見をありがとうございます。堺市副市長の佐小でございます。

私からは、分野といたしましては、コミュニティの分野につきまして考えを述べさせていただきたいと思っております。

まず、横石委員から、大阪・関西万博の盛り上げと特に食に関するPRについてご意見を頂戴いたしました。10月28日、29日にこの会場、大阪府立

国際会議場におきまして「G7大阪・堺貿易大臣会合」が開催されます。28日の歓迎行事は堺市で開催されます。この歓迎行事は、政府主催の公式行事などを通じまして、堺や南大阪の伝統文化産業、そして海の幸、山の幸といった豊富な食文化などの魅力を各国の大臣や政府関係者、そして国内外のメディアに発信してまいります。この会合を通じまして、万博の開催時には堺や南大阪だけではなく関西全体で海外の旅行者を受け入れ楽しんでいただけますよう、堺、大阪の魅力等、2025年大阪・関西万博をPRし、万博への関心や来場意欲を醸成し、関西全体への誘客へつなげていきたいと考えております。

続きまして、佐野委員から万博を見据えたダイバーシティの推進についてご提案がございました。堺市では、市政の大方針としまして令和3年3月に基本計画2025を策定いたしました。万博開催の2025年までの本市の重点戦略を示してございまして、推進する上での基本姿勢の一つとしまして、多様性ダイバーシティの理念を位置づけております。ダイバーシティをもって、より施策を推進するため、令和5年4月より本市の人権部と男女共同参画推進部を新たにダイバーシティ推進部に再編しました。同部の事務を所掌いたしますダイバーシティ推進監、これは局長級で新設しております。ダイバーシティにかかる多種多様な課題に対応するため、庁内組織の横断的な連携強化を図り、包括的に施策を推進したいと考えております。個々の多様性を尊重し認め合い、全ての人々が自分らしく活躍できる都市の実現を目指すことにより、本市も関西全体の一員としてダイバーシティの推進に寄与してまいります。

以上でございます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、小原神戸市副市長、お願いいたします。

[小原副委員]

失礼いたします。神戸市の小原でございます。

私からは、広域防災の副担当といたしまして、市場委員よりいただいたご意見に対してコメントさせていただきたいと思いますが、既に岸本和歌山県知事、兵庫県の片山副知事、奈良県の村井副知事よりコメントがありましたので、その部分については省略させていただいて、少し違った視点で1点だけ触れさせていただきたいと思います。

今回、水害のみならず、昨今地震の際の帰宅というのも非常に課題になっているわけですが、これまで地震のとき、例えば震度5弱等以上では子供を迎えに来ていただくという対応が取られるわけですけれども、昨今特に都市部においては保護者自身が帰宅困難者になる。こういったことも想定した上でのマニュアル等の改定、これが令和3年度に文科省からも見直しガイドラインが示されておりまして、そういった対応についても各学校でとっているところでございます。いずれにいたしましても、子供たち、児童生徒をいかに安全に帰宅させるか、この視点が非常に大事だと考えておりますので、各学校園が様々な情報を収集し分析することで、総合的な判断がくだせるよう、今後も安全確保に努めていきたいと考えているところでございます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

それでは、前田鳥取県知事代理の政策戦略本部政策戦略局長、お願いいたします。

[前田鳥取県政策戦略本部政策戦略局長]

ありがとうございます。前田でございます。鳥取県も、この関西広域連合に参画をさせていただいております。どうぞよろしくお願いいたします。

今日は、ちょうど鳥取で手話の甲子園の大会があり、鳥取県の知事、副知事等そちらに参画をしております、急遽代理で参りました。よろしくお願

ます。

鳥取は、この関西広域連合ではジオパークの担当をさせていただいております。本日も、周遊観光の切り口で何名の委員の皆様からご指摘をいただきました。周遊観光を頑張るべきということだと思います。

この広域連合のエリアに2つのジオパークがございます。京都、兵庫、鳥取にまたがる山陰海岸のジオパーク、こちらはユネスコの世界ジオパークに認定をされておりますし、もう一つが和歌山の南紀熊野のジオパーク、こちらも日本のジオパークで、いずれもすばらしいジオパークでございます。

今、力を入れておりますのは、特にインバウンド再開でもございますし、これから大阪・関西万博であるとか、ワールドマスターズゲームズ、こういったものでどんどん海外からも来られますので、特に海外の方々には自然遺産というものに興味を非常にお持ちの方もいらっしゃいます。ですので、相互に広域連携ということで図れないかなということで今、頑張っております。ジオパークに来られた方に、万博に行ってください。あるいはその反対で、万博に来られた方にもジオに行ってくださいとか。こういった観点で国内外のプロモーション、これからもしっかり頑張ってまいりたいと思います。本日は、ありがとうございました。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

予定の時間より若干早いですが、そのほか、どなたかご意見ございませんでしょうか。

それでは、特にご意見がないようでしたので、これをもちまして終了させていただきます。

何か、そのほかご意見がございましたら、また事務局のほうへご連絡いただきたいと思います。

本日は、大変たくさんのご意見をいただきまして、ありがとうございました。

以上をもちまして、終わらせていただきます。

[事務局]

どうもありがとうございました。

本日は、限られた時間の中でございましたが、活発にご議論いただきました。
ありがとうございます。

以上をもちまして、第25回関西広域連合協議会を閉会いたします。

本日は皆様、どうもありがとうございました。

閉会 午後 2時51分